

EVの関心低い寒冷地

技術進化など訴求が鍵

電気自動車(EV)は寒冷地において、気温の低さによる駆動用電池の性能低下が生じやすい。電力を消費しやすい暖房の使用機会も増えるほか、悪天候下でワイパーや灯火類を使えば、走れる距離がさらに短くなる。寒くなるほど充電にかかる時間も長引く傾向にあることから、EVの航続距離が他の地域以上に不安視されやすい。このため、結果的に寒冷地でEVの普及が遅くなり、充電インフラの設置機運も高まりにくくなっていった。しかし、最近では二

ーズが高い四輪駆動(4WD)モデルが増え、電池の性能も向上。寒冷地のディーラーでも、EVの取扱に期待が高まりそうだ。日刊自動車新聞が行ったディーラーアンケートによると、EVに対する顧客の関心度は、全国平均と比べて寒冷地が低かった。北海道、東北、北陸の11道県のディーラーの回答をまとめると、関心が「大いにある」が2.4%、「多少ある」が38.1%で合わせて40%超。全国平均はそれぞれ10.4%・49.0%で計60%に迫る水準だったことから、寒冷地との地域差が大きく出た格好だ。寒冷地の顧客はEVへの関心が「あまりない」(51.2%)、「全くない」(7.1%)のが実情だが、ディーラーの中からもネガティブな声が増えてくる。特に、全国で年間の冬日(最低気温が0度未満)が最も多い北海道のディーラーでは、「まだEVに入れ替えてもらえない」「二菱自動車系」地域的に厳しいと思われる「スズキ系」など、地域差を指摘する回答が目立った。東北のあるトヨタ自動車の系列ディーラーでは「依然として航続距離が問題であり、寒冷地においてユー

ザーの不安感を払拭(ふっしょく)するまでには至っていない」と、商品面での課題を訴える。同様に、「4WD車の設定が少ない」(北海道・ホンダ系)ことで、ユーザーの選択肢に上がりにくくなっているという。加えて、EVに欠かせない「インフラ対策が不十分」(北海道・トヨタ系)などもあり、ディーラー各社にとってEVを勧めにくい環境になっているもようだ。

実際、寒冷地のEVの販売台数は多くはない。例えば、北海道では2025年上期(1〜6月)のEV(乗用車のみ)の実績は186台。道内新車市場に占めるEVの販売比率は0.4%で、全国水準(1.2%)を大きく下回った。メーカー各社も、こうした状況を問題視し、寒冷地のユーザーに受け入れられるように技術進化を進めている。スズキは26年1月に発売予定の「eピタラー」の空調に、熱効率の高いヒートポンプシステムを採用。加えて、シートとステアリング

をヒーター付きとして乗員を直接温めることで、ネックだった暖房問題への対応を目指した。また、駆動用電池の昇温機能を搭載し、低温下でも充電時間を早められる工夫を盛り込んだ。4WD仕様も設定したことで、国産EVで先行してきた日産自動車の「リーフ」などの差別化にも取り組む。スズキの国内営業担当者は「寒冷地でも用途によってEVが最適な選択肢になる場合もある点を訴求していく」と、降雪地などの需要の開拓に意欲を示す。トヨタも近く改良型の発売を予定している「bZ4X」で、急速充電前に電池を温めて低温環境での充電時間を早める「プレコンディショニング機能」など、寒冷地での実用性を高める計画。従来に比べてエントリーモデルを値下げした上で寒冷地仕様を標準化し、雪国のユーザーを意識した商品づくりを進める。こうした動きにディーラーも呼応し、「まずは営業スタッフの苦手意

識を払拭していきたい」(北海道・トヨタ系)というところも増えつつある。今後、寒冷地の顧客の関心度が全国平均に近づいていくのか。メーカー各社が新商品を発売する25年度の後半戦がターニングポイントになりそうだ。

「コーナリーセンサー」

アメリカには中古車輸入をめぐって独自の規制が存在する。製造から5年を経た車であれば、厳格な安全基準や排ガス規制を免れて輸入できる、いわゆる「25年ルール」である。現地の愛好家にとっては憧れの日本車を手に入れられる制度だが、日本に目を向けると別の意味を持つ。「スカイラインGT-R」や「シルビア」といった当時の技術と空気を色濃く纏う名車が次々と海外に流出していく。中古車市場では価格が高騰し、街角から姿を消していく。アメリカに渡った車たちが第二の人生を歩むことは喜ばしいが、同時に日本での「空白」は埋めがたい。

連載「白書を読む」②交通政策白書

「交通空白」は危機的な状況

2025年版「交通政策白書」では、公共交通機関による移動が困難な「交通空白」問題が深刻化していることが指摘された。特に高齢化が進んでいる地方の中山間地などでは、バス

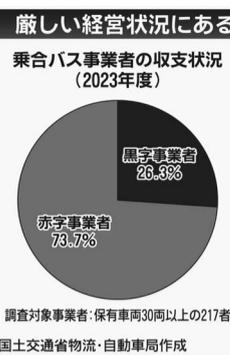
路線の廃止や減便が続き、インバウンド需要を取り逃している状況もあるという。白書はまた、将来的に輸送力が不足することを前提に、持続可能な物流網を再構築する必要性も訴えた。

23年度の国内旅客輸送の分担率では、8割以上を鉄道が占め、割合では85年以降、最多となった。都市部の人口増加に加え、訪日外国人旅行者の利用が増えたことなどが要因だとい

う。運輸手不足も依然として厳しい状況にあり、白書は「労働環境改善に向けた賃金改定やサービス改善、経営効率化に資する交通DX(デジタルトランスフォーメーション)の重要性を訴えた。一方、国内貨物輸送量は、営業用トラック(約25億ト)、内航海運(約3億ト)が前年度よりも減少した。重量のシェアが大きな砂利や石、金属製品の出荷量が減ったことなどが要因だ。こうした中で、輸送の9割以上をトラック輸送に依存しており、ドライバー不足が国内物流網に与えるインパクトが大きい現状を改めて示した。

白書が問題視したのは交通空白の存在だ。人口減少により地方部では公共交通機関の利用が減っており、08年以降、鉄道は18路線が廃止し、乗合バスは約2万3193キロの路線が休止となった。公共交通機関

路線バスの廃止キロの推移	完全廃止
2013年度	1,143km
2014年度	1,590km
2015年度	1,312km
2016年度	883km
2017年度	1,090km
2018年度	1,306km
2019年度	1,514km
2020年度	1,543km
2021年度	1,487km
2022年度	1,598km
2023年度	2,496km
計	15,962km



白書によると、輸送人員、運送収入とも新型コロナウイルスの感染拡大前の水準まで回復していないとい

う。白書が問題視したのは交通空白の存在だ。人口減少により地方部では公共交通機関の利用が減っており、08年以降、鉄道は18路線が廃止し、乗合バスは約2万3193キロの路線が休止となった。公共交通機関

は免許を返納した高齢者の貴重な移動手段でもある。その手段が不足している現状を、白書は「危機的な状況」であると警鐘を鳴らした。公共交通機関の減少は訪日客の誘客にも影響があるため「交通空白を解消し、「地域の足」「観光の足」の確保を強力に進めることが必要」と白書は強調する。

交通空白の解決に向けては、既存の公共交通機関に加え、自治体による公共ライドシェアやシェアサイクルなどMaas(サービスとしてのモビリティ)の導入が欠かせないとした。政府は25〜27年の3年間を「交通空白解消・集中対策期間」と定めており、遅くとも27年度までに交通空白の改善に一定のめどをつけることを目指している。

すでに各自治体における交通空白地をリストアップしており、今後、財政支援や民間技術の導入などを後押ししていく考えだ。白書はまた、観光客向けにオーブントップバスの導入など、移動そのものを楽にする施策も例示した。今年度は、30年度までの新たな「総合物流施策大綱」を策定する年でもある。政府試算によると、30年には輸送力が34%不足する見込みで、白書では「物流の効率化や人材確保の一層の取り組み強化が必要だ」と強調した。またダブル連結トラックや自動運転トラックなどを用いたモーターシフト、道路空間を使った自動物流道路など、多様な輸送手段を模索する必要もあるとした。eコマースの普及やインバウンドなどにより、旅客、貨物ともに今後輸送需要の拡大が見込まれる。健全なインフラを全国で維持するためにも、人と技術への投資がこれまで以上に重要となる。

「しんらい」と「あんしん」をお届けします。
北自共の総合自動車共済・自賠償共済

全道に安心のサービス拠点

示談交渉サービス
相手方との示談交渉や書類作成など一貫して対応

充実のロードサービス
24時間365日対応・等級に影響なし

顧問弁護士
訴訟対応への協力体制で事故解決へ

旭川 北見 札幌 釧路 帯広 室蘭 函館

あんしん・ゆとり・たすけあい みなさまのカーライフをサポートします!!

北海道自動車共済協同組合
〒065-0030 札幌市東区北30条東1丁目3-2

☎011-721-5233 FAX:011-721-0801
https://www.hokujikyō.jp

新しい技術と信用のトップメーカー

自動車ナンバープレート

小松自動車工業株式会社

札幌営業所 札幌市東区北30条東1丁目1-1
及工場 〒065-0030 電話 011-752-8592(代表)

本社 東京都品川区東品川4丁目8番12号
及工場 〒140-0002 電話 03-3474-0211(大代表)

帯広



「十勝の住民と考える安全・安心の集い2025」開催

帯広地区安全運転管理者事業主会など

「十勝の住民と考える安全・安心の集い2025」(主催―帯広地区安全運転管理者事業主会、帯広地区防犯協会連合会)が9月19日、幕別町百年記念ホールで開かれた。写真。10月11日から20日まで行われる全国地域安全運動に先駆けて開催さ



冒頭のあいさつで帯広地区安全運転管理者事業主会の石原英樹会長は「本日の集いを契機に、皆さまの尊い命と幸せな暮らしを決して失わないよう、地域で交通安全と犯罪防止を真剣に考え、取り組みを進めていく」と述べた。住民代表として、帯広地区防犯協会連合会の平井明光副会長が「地域の連帯感を強めて共闘し、安全で安心な十勝の実現を目指す」と宣言した。

北海道1～9月の交通事故概況 冬目前、運転時の意識を切り替えて

北海道警察本部によると、2025年1～9月までの道内交通事故発生件数は前年同期比396件減の5935件、傷者数は同607人減の6895人、死者数は同9人増の90人だった。発生件数と傷者数は減少しているものの、死者数は前年を上回る形で推移している。

今年9月末までの自動車乗車中の死亡事故において、シートベルト非着用者が全体の47.8%を占めるこ

とが明らかになった。統計によると、自動車(二輪を除く)乗車中に死亡した46人のうち22人がシートベルトを着用しておらず、そのうちの15人(68.2%)は着用していれば助かった可能性が高いとされている。

事故原因では、前方不注意が29人(32.2%)、操作不適が23人(25.6%)と高い割合を占め、特に車両単独事故では操作不適が73.9%だ



スリップによる、車両の単独事故

った。事故の発生場所では、国道で死者が37人(41.1%)と最多で、うち車両単独が13人(35.1%)、正面衝突が10人(37.1%)だった。発生時間別では、午前8～10時に14人(15.6%)、午後4～6時に12人(13.3%)が死亡しており、通勤・通学時間帯の安全確保が課題となっている。

冬季間の事故状況として、24年11月～25年3月期のスリップによる道内人身事故発生件数は、前年同期比94件減の561件だった。傷者数は同113人減の692人、死者数同9人増14人となっている。

冬季間のスリップ事故の統計によると、事故類型では追突が突出して多く、全体の約6割を占める。死亡事故は車両単独(7人)が最も多く、次いで正面衝突(6人)となっている。発生時間帯は午前8～10時が最多で、次いで午前6～8時。いずれも追突事故が多く、全体の6割近くを占めた。朝は路面が凍結して滑りやすいため、時間に余裕を持って行動を心がけたい。通行の目的は通勤(162件)が最も多く、次いで業務(129件)、買い物(91件)となっている。発生場所は、死亡・重傷事故のみで見ると、市街地の発生が多かった。

冬季シーズンの初めは、路面状況が変化しやすいことや、ドライバー自身が雪道や凍結路面の運転に慣れていないため、一層の注意が必要だ。また路面凍結や悪天候下では、車体のカメラやセンサーに雪が付着し、衝突被害軽減ブレーキといった安全装置が作動しない場合もある。装置を過信せず、安全な運転に努めたい。

視線

千葉県匝瑳市で10年前に建てられた津波避難タワーがさびだらけになり、使用中止になったという。建て替えるには当時の建設費の2倍近い1億4千万円の費用が掛かり、即断できない様子。この建築費の上昇は、東京オリンピック開催が決まった2013年頃から始まったが、現在はその比ではない。

当時、全店舗のサービス工場で冷暖房化を進めた企業を「思い切った決断」だと思ったが、先見の明があったといえる。そういえば「いつやるか?今でしょ!」がその頃の流行語だった。英断には、こうしたマインドが必要なのだろうか。

交通安全に貢献する
自動車共済!!

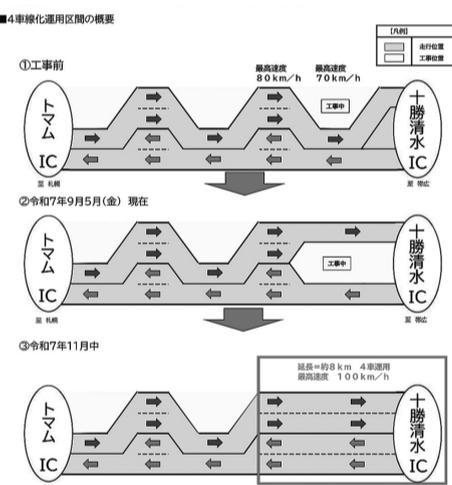
北海道自動車共済
協同組合帯広支部
☎0155-331-3400

道東道4車線化トマム～十勝清水間の一部

11月7日に供用開始

NEXCO 東日本

東日本高速道路株式会社(NEXCO東日本)北海道支社は、整備を進めている道東自動車道・トマムインターチェンジ(IC)～十勝清水IC間(約21km)の4車線化工事について、一部区間(約4km)を11月7日午前5時から4車線で供用開始すると発表した。



同支社は「引き続き車線切替を行いながら、全線4車線化に向けて工事を進めていく」としており、利用者に対しては工事への理解と協力を呼びかけている。

なお、天候などの影響により、供用開始時期が変更となる可能性もあるという。

運転適性診断をご利用ください ～ 事故防止のために ～

自動車事故を防ぐには、まず運転に繋がるくせを知る事が大切です。そのために、ぜひ「適性診断」をご利用ください。カウンセリングやアドバイスを行うものも用意しております。

診断の種類等

- ◆ 一般診断(診断のみ) : 2,400円 …… 所要時間 約60分
 - ◆ カウンセリング付き一般診断 : 4,800円 …… 所要時間 約90分
- ★ 1日4回実施しており、予約制となっております。

《 詳しくは 》
独立行政法人 自動車事故対策機構釧路支所

〒085-0018 釧路市黒金町7丁目4番地1 太平洋興発ビル2階
電話 0154-32-7021へ ホームページ「ナスバ」で検索
専用駐車場はありませんのでお車でお越しの際は、近隣の有料駐車場をご利用下さい。
なお、駐車料金はお客様のご負担となりますのでご容赦下さい。

【安全運転は運転経歴証明書から】

- ◎ 交通事故・違反防止に対する職場の連帯感が生まれます
- ◎ 交通事故処理等に費やす無駄な労力、保険料の減少も期待できます
- ◎ 必須アイテムとして多くの企業が安全運転管理に利用しています
- ◎ 1年以上無事故無違反者にはSDカードが交付されます



SDカードは定型優遇店が全国にあり割引制度等の特典があります
詳しくはホームページをご覧ください
(http://www.jsdc.or.jp)

申請方法 代表者が委任を受けて一括申請することが出来ます。申請手数料1通670円です。
詳しくは、下記事務所にお問合せ下さい

自動車安全運転センター北海道釧路方面事務所
〒085-0018 釧路市黒金町10丁目5の1
北海道警察釧路方面本部1階 Tel.0154-25-7171

北海道の宇宙関連企業と中部ものづくり企業

交流イベントを開催

北海道局 北経産

トヨタ自動車やホンダが北海道で宇宙関連事業を進める中、自動車や航空宇宙産業が集積する中部地方の関係者と、北海道の宇宙技術者の交流イベントが10月、名古屋で開催された。自動車産業がこれまでに培った量産技術を生かすことが日本のロケット産業の発展につながるなどの認識を共有し、相互の連携に向けて意見を交換した。

経済産業省の北海道経済産業局が名古屋の企業交流施設「なごのキャンパス」(名古屋西区)で開催。中部と北海道の技術者が意見交換の機会をもち、ロケット産業を育成していくのが狙いだ。中部地方を中心に、自動車や航空、物流、金融などの企業関係者、約30人が参加した。

宇宙機推進システムの開発などを手掛ける「Letara」(札幌市西区)の宇宙推進事業部製造試験工場の見学。中久保伸也氏、北海道大樹町でロケット発射場(宇宙港)運営を行う「SPACE COTAN」の小田切義憲社長兼CEO(最高経営責任者)、トヨタ車体・領域長CEO(チーフエンジニア)黒柳輝治氏の3人が登壇し、取り組みを紹介した。

その後、「宇宙×自動車」技術者が語る、これからの可能性とは」をテーマにパネルディスカッションを行った。

SPACE COTANの小田切社長兼CEOは、戦前の軍艦や戦艦の開発経験が戦後、新幹線や航空機に生かされたエピソードを披露した。日本の自動車産業が強みとしてきたエンジンの開発技術などが宇宙産業の発展につながる可能性に触れた。



大樹町・宇宙港の将来イメージ (大樹町のプレスリリースより)

イベントに参加した名古屋市内の部品メーカー幹部は参加の動機を「これまでに培った技術を生かして機に生かされたエピソードを披露した。日本の自動車産業が強みとしてきたエンジンの開発技術などが宇宙産業の発展につながる可能性に触れた。」

事業の領域を広げたいと考えた」とし、愛知県内の別のメーカーの男性は「(宇宙産業は)まだまだこれからの取り組みとの印象はあるが、引き続き関心を持って見ていきたい」と話した。

道内では、トヨタ自動車北海道(北海道苫小牧市)がロケットエンジン用ターボポンプを初出荷したと8月に発表。ロケット開発を手掛けるインターステラテクノロジズ(北海道大樹町)にトヨタ子会社のウーブン・バイ・トヨタが70億円出資すると1月に公表している。

ホンダも6月、大樹町の宇宙港で再使用型ロケット(RLV)の離着陸実験に成功した。同じ機体を再使用することで、コストを大幅に削減することが狙いだ。高度2700mからの離着陸成功は、日本の民間企業としては初という。

現場探信

先月から輸入車がOBD(車載式故障診断装置)検査の対象となった。国産車がスタートして1年ほどが経ち、全国の実施台数も増えてきている。整備工場でも、対象車両に關しては必須の作業項目として周知するなど現場でも浸透している。

ただ輸入車の場合、専用スキャンツールの準備や外国車特有のシステムを整備できる技術者の育成などが急務となる。輸入車の入庫がわずかで国産車を軸にする専門店などでは、採算が合わないなどの理由から意欲を示さない声も多く聞く。こうしたデジタル化が進化する一方で技術格差も生まれることが懸念される。



自動車業界も一丸帯広の企業も

「再プラ」利用 産業の垣根越えた連携着々

再生プラスチック(再プラ)の自動車部品への利用が広がっている。背景には、2026年4月に資源有効利用促進法(資源法)が改正され、27年6月をめどに自動車・部品メーカーに再プラの利用計画の提出が課されるなどの動きがある。欧州連合(EU)でも、新型車に20%の再プラ使用を義務付ける「使用済み自動車(ELV)規制」の検討が進む。再プラ利用の国際的な機運が高まる中、量産車に採用される事例も増えてきた。一方、国内では廃車が確保しにくいといった課題もある。メーカー各社はさらなる品質向上や供給量の確保に向け、業界の垣根を越えた連携を図る。

自動車向け再プラ市場の形成を目指す産学官コンソーシアムは今年3月、自動車産業とリサイクル産業の連携策や国の支援策をまとめたアクションプラン(行動計画)を公表。41年以降には、国内で生産される全乗用車に必要なプラスチックの2割以上を再生品で賄う目標を打ち出した。自動車向け再プラの数値目標

再生プラスチック(再プラ)の自動車部品への利用が広がっている。背景には、2026年4月に資源有効利用促進法(資源法)が改正され、27年6月をめどに自動車・部品メーカーに再プラの利用計画の提出が課されるなどの動きがある。欧州連合(EU)でも、新型車に20%の再プラ使用を義務付ける「使用済み自動車(ELV)規制」の検討が進む。再プラ利用の国際的な機運が高まる中、量産車に採用される事例も増えてきた。一方、国内では廃車が確保しにくいといった課題もある。メーカー各社はさらなる品質向上や供給量の確保に向け、業界の垣根を越えた連携を図る。

自動車向け再プラ市場の形成を目指す産学官コンソーシアムは今年3月、自動車産業とリサイクル産業の連携策や国の支援策をまとめたアクションプラン(行動計画)を公表。41年以降には、国内で生産される全乗用車に必要なプラスチックの2割以上を再生品で賄う目標を打ち出した。自動車向け再プラの数値目標

ルギーを利用する「サーマルリサイクル」、部品を分解して再生材を作り出す「メテリアルリサイクル」、化学的に原材料を精製する「ケミカルリサイクル」の3つがある。カーボンニュートラル(温室効果ガス排出実質ゼロ)の実現へ資源を循環させるには、メテリアルリサイクルとケミカルリサイクルの拡大が欠かせない。

自動車向け再プラ市場の形成を目指す産学官コンソーシアムは今年3月、自動車産業とリサイクル産業の連携策や国の支援策をまとめたアクションプラン(行動計画)を公表。41年以降には、国内で生産される全乗用車に必要なプラスチックの2割以上を再生品で賄う目標を打ち出した。自動車向け再プラの数値目標

自動車向け再プラ市場の形成を目指す産学官コンソーシアムは今年3月、自動車産業とリサイクル産業の連携策や国の支援策をまとめたアクションプラン(行動計画)を公表。41年以降には、国内で生産される全乗用車に必要なプラスチックの2割以上を再生品で賄う目標を打ち出した。自動車向け再プラの数値目標

を画する。ロボットや人工知能(AI)を駆使し、ELVからプラスチックや鉄、アルミ、銅などの素材を自動回収する装置を開発する。同協会の武内裕嗣会長(デンソー経営役員)は「部品材料ごとに回収できる(素材としての)純度が高い。量と質を確保するという大きなボトルネックの一つを解決できる」と述べる。工程の自動化でリサイクル事業者の生産性を高め、新たな産業として「再生原料製造業」の創出を目指す。

量産車への採用事例も増えつつある。豊田通商は、グループ会社のプラニク(静岡県御前崎市)が製造する自動車破砕残さ(ASR)由来の再プラが、トヨタ「クラウンスポーツ」のフロントフェンダーシールドに採用された。豊田合成も、廃車のバンパーや内装品由来の再プラがトヨタ「カムリ」の内装部品で採用されている。

豊田合成の石川卓技監は「日本では中古車の輸出が多く、国内で廃車

される車が少ない。日本車の素性が良いゆえに、回収ルート構築しにくく、再プラの採用が義務付けられると材料が足りなくなる」と危機感を口にする。SIPでの取り組みを含め、自動車業界以外とも積極的に連携し材料の確保につなげる考えだ。

自動車リサイクル法が05年1月に完全施行され、今年で20年を迎えた。自り法は廃車の不法投棄が社会問題化したことをきっかけに施行され、自動車ユーザーが新車購入時に「リサイクル料金」を前払いすることで、エアバッグ類やフロン類、ASRの適正処理が進んだ。今後は資源循環の促進へ、再生材の安定確保が課題となる。

さらに、26年4月からは樹脂とガラスを対象とした「資源回収インセンティブ制度」が始まる。制度による後押しとともに、異業種連携による新技術の実用化などの加速が期待される。

Advertisement for Daiichi Driving School. Includes logo, text '免許とるなら やっぱり「第一」だね!', and contact info '帯広第一自動車学校'.

Advertisement for JAF (Japan Automobile Federation). Includes logo, text '困ったときは、JAFにおまかせ!!', and contact info '日本自動車連盟(JAF)帯広支部'.